

11人の議員の一般質問を紹介し
ます。掲載しきれなかったほかの
質問は、深川市議会YouTubeチャ
ンネルでご覧いただけます。



- 木根 昭夫 議員…05
・新規就農者の確保対策は
- 太田 幸一 議員…06
・ふかがわワイン名称消滅に
- 鶴岡 恵司 議員…06
・納内診療所、医師確保対策
- 田中 昌幸 議員…07
・市内高校出願状況について
- 和田 秀隆 議員…08
・実態を把握し政府に対応を
- 松本 雅祐 議員…08
・障がい者就労機会の創出
- 楠 理智子 議員…09
・教職員の処遇改善について
- 佐々木 一夫 議員…10
・医師側の消去証明は無効
- 菅原 明義 議員…10
・学校と地域の連携について
- 松原 和男 議員…11
・国連決議 家族農業の10年
- 近沢 弘幸 議員…12
・担い手と農地行政について



きねあきお
木根昭夫 議員
(民主クラブ)

新規就農者の確保対策は 経営安定に向けサポート

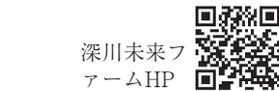
問 農業者の高齢化が進
む中で、意欲ある就農研
修生に対する相談・研修
・就農のための資金計画
の作成など、市・JA・深
川未来ファームの連携に
よるサポート体制につい
て伺う。

答 本市は、JAや関係市
町等で構成するJAきたそ
らち担い手プロジェクト
チームの一員として、新
規就農者の確保・育成を
推進しているほか、市・
JA・深川未来ファームが
連携し、同ファームが就
農相談の窓口となり、農
業研修の受け入れ、研修
終了後の就農における関
係者との調整、融資制度
を活用するための資金計
画作成補助など、経営安

定に向けた課題解決をサ
ポートしています。
ふるさと納税でリ
ピーター対策を
問 平成29年度の寄附金
件数及び金額見込みにつ
いて伺う。

答 さらに、リピーターの
確保として、過去の寄附
者に対するフォローや、
人気特産品のブランド力
が重要となるが、その対
応も伺う。

や年賀状を送っており、
平成29年度のリピーター
率は、件数ベースで18%
寄附金額ベースで25%に
達しているため、こうし
た数値から見ても、ふる
さと納税の確保には、リ
ピーターの獲得が重要で
あると考えています。



ふるさと納税返礼品



おおたこういち 議員
太田幸一 議員
(新政クラブ)

ふかがわワイン名称消滅に まずはシードルに注力する

問 多度志のブドウ栽培支援や、6次産業化推進の観点から、旧多度志中学校校舎を活用した公設ワイナリーの設置を検討し、U・ターナー者への職業開拓とすべく成長戦略が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 国税庁のワインを対象とした新表示ルールにより、地域名表示ができなくなるのは残念なことです。一方、山の駅のシードル事業は、収支状況から、事業を拡大していく必要があるため、まずはこちらに力を注ぎ、状況を見極めながら、そのほかの果実酒に取り組んでいきたいと考えています。

なお、旧校舎の利用は、山の駅での作業場が不足するなどの場合に検討したいと思います。

困っている方の入居のために、蓬萊団地2号館を建設し、優先的配慮をすべきと思うがどうか。

答 現段階では、蓬萊団地2号館の建設計画はありませんが、現状の取り組みとしては、深川市営住宅入居選考要綱に基づき、公開抽選の抽選回数優遇制度を実施して



ふかがわワイン



つるおかけいじ 議員
鶴岡恵司 議員
(公政クラブ)

納内診療所、医師確保対策 勤務医での確保は難しい

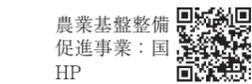
問 納内診療所の医師確保対策で、勤務医の立場を望む医師もいることから、法人に協力いただくなど多様な受け入れ体制を整えた上で、医師募集をすべきではないか。

答 現在、納内診療所における勤務医での希望照会があることから、市内医療法人への打診や、市立病院の分院化など考えられる医療提供体制について、事務担当者レベルで意見を交換しています。が、医師のほか看護師や事務員等の確保及び診療所経営の対応は、難しいとお話をいただいています。

このような事情により、勤務医による医師確保に

ついては難しいものと認識していますが、他の方策も含め、今後も検討していきたいと考えています。

より、基盤整備費が増加しているため、受益者負担が大幅に増加している。負担軽減に向け、国への働きかけを望むが所感を伺う。



納内診療所



たなかまさゆき 議員
田中昌幸 議員
(民主クラブ)

市内高校出願状況について 大きな衝撃を受けている

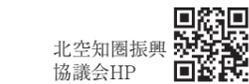
問 平成29年度の出願状況が深川西高校で76人、深川東高校で33人と減少し深刻だ。生徒や保護者に対し、地元高校の魅力ある情報を発信するなど、市ホームページへのリンクの工夫について伺う。

答 両校は、平成29年度当初からこれまで以上に周辺の中学校を訪問する

など、自校の魅力のPRに努められてきました。教育委員会も両校と連携し、広報紙で2度の特集を掲載するなど情報提供に努めてきましたが、今年度出願状況の減少については大きな衝撃を受けているところです。今後、地元の高校に通うメリッ

たな取り組みについて、広報紙やホームページ等を使い、情報提供に力を入れていきます。

問 北空知圏振興協議会HP



留萌本線・北一己駅



和田秀隆 議員 (無会派)

実態を把握し政府に対応を

国などへ対応を要請

問 特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー不記載を求めていたが、記載で発行され、意に沿わぬ影響をこらわった事業者がいると思われる。市は実態を把握し、国に対応を求めざるべきだ。

答 市が事業者への影響について把握する必要があることですが、マ

インナンバーを記載した通知書により個人情報漏えいした件は、全国的な問題であり、このことについては、国が設置する個人情報保護委員会が対応すべきと考えています。また、全国的な実態把握については、北海道市長会等を通じ要請していくことも含め、国や同委員

会に対し要請していきたくと考えています。

雪の道路愛護助成のような施策が求められているかどうか。

マイナンバー制度：国HP



除雪前の積雪状況



松本雅祐 議員 (無会派)

障がい者就労機会の創出

実施に向け協議

問 障がい者の自立支援策として、水道メーターの解体・分別作業を障がい者施設に委託し、売却利益を施設に報酬として支払うことで、障がい者の就労機会を創出することはできないか。

答 本件は、障がい者施設での就労拡大のほか、環境負荷の低減と循環型

社会の構築の観点からも有意義なものと考えています。今後、この取り組みを行っている道内自治体の情報を参考にするとともに、庁内の関係部署と連携を図り、取りかえ

済み水道メーターの解体・分別などの作業を、市内の就労施設で行うことができるよう協議してい

きたいと思えます。重要になるが市の考えを伺う。

第4期深川市障がい福祉計画：市HP



水道メーター器



楠理智子 議員 (民主クラブ)

教職員の処遇改善について

負担軽減を国や道へ要望

問 教職員の長時間労働が問題になっており、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の見直しの声も上がっている。長時間労働抑制のための教職員の増員の考えを伺う。

答 本市では、教職員が印刷などの軽易な作業に時間を費やすことのない

よう、市費による学校事務補を配置するなど、それぞれの学校において、時間外勤務の縮減に向けて取り組んでいます。

また、教職員が担うべき業務に専念できる環境整備を図るなどのため、一層の定数改善や加配措置の充実など、教職員の負担軽減に向けて、今後

とも国や北海道に要望してまいります。

生活困窮者自立支援制度：市HP



授業風景



ささきかずお 議員
佐々木一夫 議員
(無会派)

医師側の消去証明は無効

証拠として立証性は乏しい

問 平成29年第4回定例会で市が有効とした、納内診療所の医師と代理人弁護士による電子カルテ消去証明は、典型的な自己証明だ。

答 その意味においては、医師側から提出を受けた電子データ消去の証明書は、相手側からの書面であり、証拠としての立証

性は乏しいと思われる。よって、本件は証明書というよりも、個人情報保護に対する誓約書あるいは保証書に近いものではないかと考えます。

問 4月から種子法が廃止される。北海道農業及

確保などに関して必要な事項を定める要綱や要領などの整備が進められており、条例制定がベターであると思いますが、本年4月以降の主要農作物の種子の供給体制が確保されるものと考えておりますので、当面は、その対応を注視していく考えです。

納内診療所の医師を募集：市HP



納内診療所内部



すがわらあきよし 議員
菅原明義 議員
(新政クラブ)

学校と地域の連携について

徐々に充実を図る考え

問 深川市学校教育振興計画の中で、家庭と地域との連携を通じて、開かれた学校づくりを目指し、全小中学校にコミュニティ・スクールの導入が計画されているが、導入までのプロセスを伺う。

答 教育委員会が策定したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)

問 地域づくり戦略の一つとして、スポーツを核とした、地域の魅力づくりに全国的な関心が高ま

問 平成29年度の合宿招致活動は、各種マラソン大会等における招致活動のほか、関東・関西地方等で直接企業や大学などを訪問し、12回延べ32日

間にわたり、合宿要請を行ってきました。さらに、エフパシオのPRとして、北海道教育委員会や北海道体育協会などの協力により、道内の全ての小学校から大学までと、全国のスポーツ少年団などへ約5500部のパンフレットを本年1月に郵送しました。

第4期深川市障がい福祉計画：市HP



競技場でのトレーニング



まつばらかずお 議員
松原和男 議員
(無会派)

国連決議 家族農業の10年

大変勇気付けられる決定

問 2014年に続き採択された、国連決議「家族農業の10年」について、農業が基幹産業の当市の市長の感想を伺う。

答 このことは、これまで家族農業を主体に、社会経済の変遷などに対応しながら地域農業を発展させ、国民に食料を安定的に届けるという役割を

問 制度廃止による影響を伺う。農業収入の減少により、市民生活と税収及び行政運営への影響はどのようになるのか。今後、配慮・考慮すべき事

答 平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になりますが、本市における29年度の交付金額は約3億9000万円であり、およそこの額が農業所得から減少すると考えられるため、所得をベースに算出する個人住民税や国民健康保険税は、当然減

国際家族農業年(2014)：国HP



市内稲刈り風景

少するものと思われます。ただし、税額の算出は、申告者の家族の状況や各種控除の内容等、さまざまな要因により計算されるため、具体的な影響額がどの程度になるかを示すことは非常に困難です。

■主な議会日誌

2月

- 2日 全国市議会議長会地方財政委員会
- 7日 平成30年北方領土返還要求全国大会
- 13日 議会運営委員会行政視察（東京都町田市、埼玉県鶴ヶ島市、群馬県桐生市）
- 16日 広報編集委員会
- 19日 深川市議会意見交換会
- 20日 総務文教常任委員会
社会民生常任委員会
- 22日 議会運営委員会

3月

- 1日 第1回定例会本会議
議会改革特別委員会
- 2日 本会議
予算審査特別委員会
- 5日 本会議
- 6日 本会議
- 7日 本会議
- 8日 総務文教常任委員会
社会民生常任委員会
経済建設常任委員会
- 9日 議会改革特別委員会
- 14日 予算審査特別委員会
- 15日 予算審査特別委員会
- 16日 予算審査特別委員会
- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 議会運営委員会
本会議
議会報告会意見交換会
実行委員会
広報編集委員会
議会改革特別委員会

4月

- 13日 広報編集委員会
- 23日 社会民生常任委員会
- 27日 議会報告会意見交換会
実行委員会



ちかさわひろゆき
近沢弘幸 議員
(公政クラブ)

担い手と農地行政について

用途地域変更は慎重対応

問 担い手不足の中で、魅力ある農業と農地の維持のためには、土地改良事業が必要だが、広里工業団地区域内の農地の事業実施に向けた考えは。

答 農業基盤整備は、国の農業基盤整備促進事業実施要綱により、農業振興地域における農用地区域内の農地で実施できると定められている一方で、工業地域を含めた都市計画法の用途地域は、国の農用地等の確保等に関する基本指針において、農業振興地域にしてはならない区域と定められているため、基盤整備は行えないことになっています。農業の現状は理解していますが、工業振興につ

問 中山間地域では、高齢化が進み自家用車の運用

地域公共交通について

問 とも地域から企業誘致の早期実現が求められているため、用途地域の変更は慎重に対応しなければならぬと考えています。

答 深川市地域公共交通網形成計画では、「公共交通空白地域における移動手段を確保すること

転が困難な方が多く、買い物、役所での手続、病院への通院等が困難な状況となっている。

答 公共交通の空白地域における交通手段について考えを伺う。

問 深川市地域公共交通網形成計画では、「公共交通空白地域における移動手段を確保すること

深川市地域公共交通網形成計画：市HP



広里工業団地